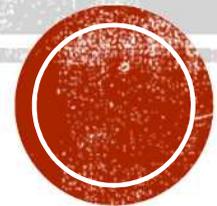


前に向かって： 地域横断的な協力

Daniel Awigra, Human Rights Working Group (HRWG)

ダニエル・アウィグラ（ヒューマンライツ・ワーキング・グループ：HRWG）



現状認識



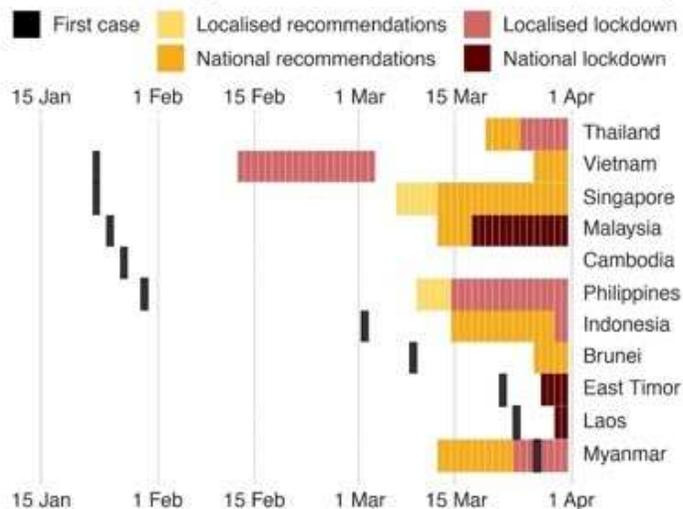
- ・近年、東南アジアからの移住労働者の需要はかつてないほど高くなっている。国や地域間の移住労働の相互依存性が高まっている。
- ・人口高齢化、女性の経済参加の増大、経済成長と発展が、移住の推進要因の新たなトレンドである。
- ・東アジアと東南アジアも、偏狭なポピュリズムとナショナリズムの台頭という世界的傾向の例外ではない。移民は「他者」とみなされ、しばしばスケープゴートにされ、差別されている。
- ・移住労働者とその家族が直面している問題の根源の一つは、移住労働者が出身国と目的国の強固な国益に基づいて作られた政策に支配されてきたという事実である。
- ・地域横断的な協力がなく、とりわけ、移住労働者のニーズへの取り組みに重要な役割を担っている市民社会や非政府組織の間での協力の不在。



ASEANの経験を持ち寄る：地域連帯と国益 主導の政策の狭間で

・ ASEAN は、いくつかの共同の取り組み。「回復力のあるコミュニティに向けたASEANコミュニティの青写真」は、社会・文化的な柱の下に「伝染病」と「パンデミック」を置く。

Dates and severity of restricted internal movement by country



Note: China and Thailand confirmed their first cases prior to 15 January 2020

Source: Oxford COVID-19 Government Response Tracker, BBC Research



・ COVID-19に関するASEAN特別首脳会議（2020年4月14日）の宣言は、ASEANはパンデミックを封じ込めるための公衆衛生協力の強化を約束。協力分野：リアルタイムの状況とパンデミック対応策に関する情報交換、疫学研究開発、臨床治療、ワクチンと抗ウイルス薬の共同研究開発、ASEAN加盟国の公衆衛生システムの能力強化における経験とベストプラクティスの共有。

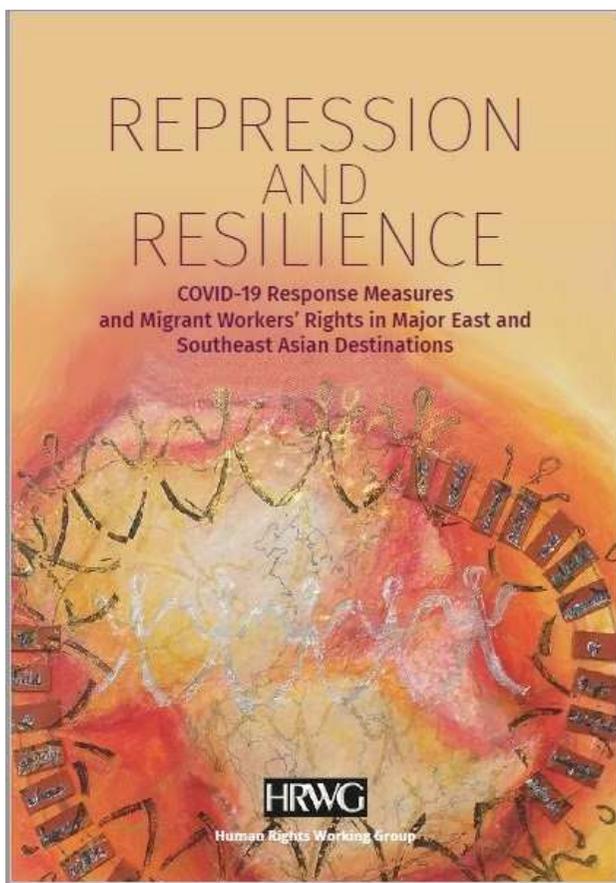
・ 「ASEAN+3」の緊急米備蓄（APTERR）の活用など、食料安全保障には外部パートナーと協力。特に食料、一次産品、医薬品、医療・必需品のための地域供給網の回復力と持続可能性を強化する。

・ COVID-19の労働・雇用への影響に対応する共同声明；第13回AFML：「結束力と対応力のあるASEAN共同体に向けたパンデミックにおける移住労働者支援」。

・ 公衆衛生の緊急事態に対応する「ASEAN 戦略フレームワーク」（ASFC）。



COVID-19に関するいくつかの関心事



・ Covid-19 の脅威は、国籍、経済格差、宗教、民族などに関わりなく、すべての人を脅かすもの。解決策は、すべての人に平等に適用されるべきである。伝染病であるため、全員が安全になるまで、誰一人として安全ではない。

・ 政府は自国民だけにケアを提供するだけでは十分ではない（国内のすべての人に）。

・ この公衆衛生の危機に対処するために、私たちはどのようにアプローチすべきか？

・ 世界的なパンデミックは、移住労働者をめぐる包摂的なガバナンスに向けた変化をもたらすだろうか？

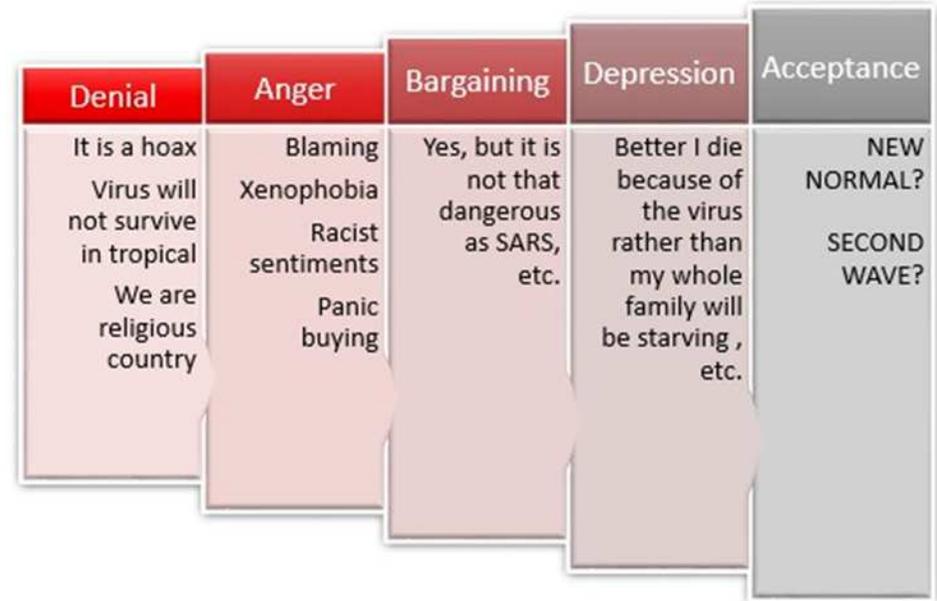


公衆衛生の危機における人権

OHCHR（国連人権高等弁務官事務所）の「COVID-19 ガイドライン」：緊急事態における国の権限は、正当な公衆衛生上の目的のみに使用されなければならない、反対意見や人権擁護者・ジャーナリストの活動を弾圧したり、その他の人権を否定したり、健康問題に対処するためには必要でない別の措置をとるための根拠にしてはならない。

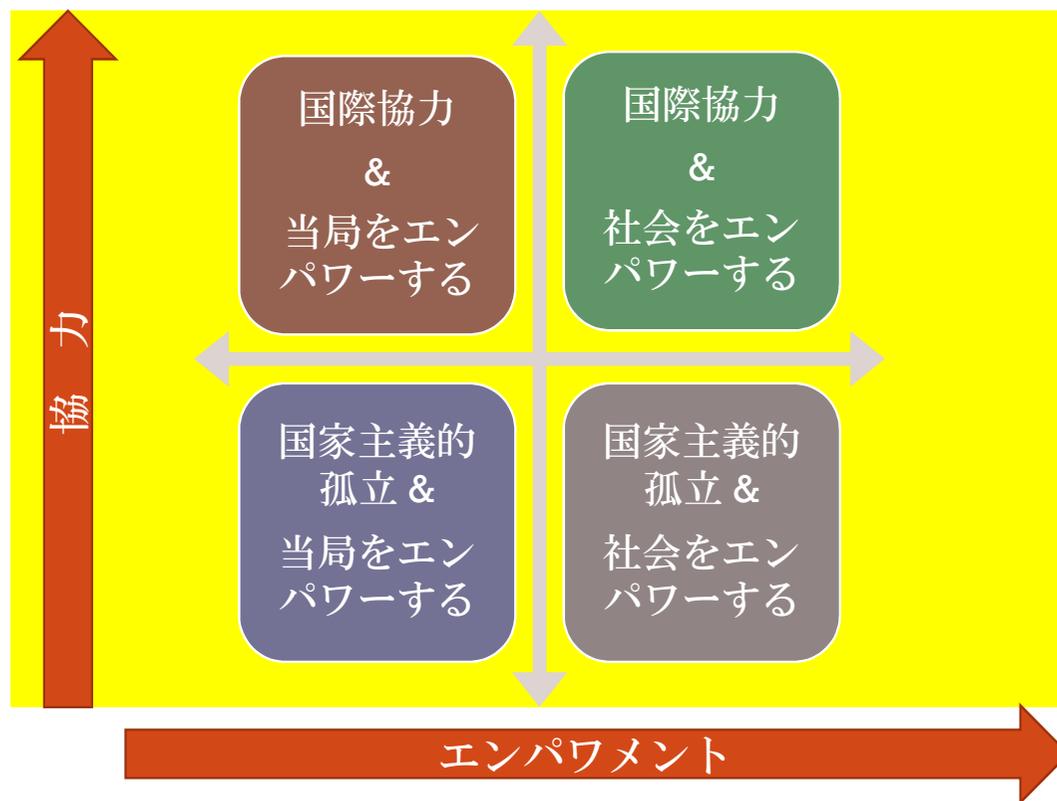
人権の相互依存性と不可分性：特定の権利が他の権利よりも重要であるという考えに基づいた、権利のヒエラルキーがあるかのように語られることがある。

経済的、社会的、文化的、市民的、政治的権利をはじめとするすべての人権を尊重することが、公衆衛生への対応の成功とパンデミックからの回復の基本となる。



私たちは地域としてどこに向かっていくのだろうか？

今回の研究では、社会のエンパワメント（人権と民主主義の原則を用いて）による国際協力が必要であることを示唆している。



意義ある参加

移住労働者の意義ある参加と代表性の擁護-理解と戦略化

- 1) 移住政策に影響を与え、具体化されている国益
- 2) 人の移動や公衆衛生などの部門横断的な問題に対処する際のリーダーシップの力学をはじめとする歴史的文脈と現在の政治システム
- 3) 市民社会が移住労働者の擁護を可能にする民主主義、能力、スペースのレベル、および意思決定プロセスへの影響力

東アジアと東南アジアー地域横断：

- ・ 東南アジアにおける地域主義－ASEAN協力の枠組みの中で政治的コミットメントを打ち出す（実施のための政治的意志が課題）。東アジア諸国は独自に対応しているが（三カ国首脳会談は延期状態）、公衆衛生の危機と利用可能な資源に対処する上で豊富な経験を持つ。
- ・ 地域横断協力は、ASEAN + 3、たとえば ACPHEED（ASEAN地域公衆衛生緊急・新興疾病センター）の下で強化したり、国連の移住グローバル・コンパクト（GCM）といったグローバルな枠組みを活用することができる。市民社会組織のさらなる参加を呼びかける。

市民社会のアドボカシー活動への有意義な参加と代表性の確保。



進むべき方向...

- ・公衆衛生危機への対処；地域の連帯 vs 国益？
 - ・地域連帯をするために、誰がリーダーシップを発揮するのか？
 - ・公衆衛生危機の間、どのように移住労働者の権利をめぐる課題に対処し続けるべきか？
 - ・包摂的かつ持続可能な社会を促進するために、移住労働者の既存の回復力をどのように認識し、支援すべきか？
 - ・どのようなプラットフォームで活動していくのか？
- 国際：GCM、移住労働者権利条約、SDGs、ILO など
- 地域：ASEAN +3（中国、日本、韓国）、RCEP（地域的な包括的経済連携協定）、ASEAN +6（ASEAN +3、インド、オーストラリア、ニュージーランド／東アジアサミット）。
- 国：国と国（その場しのぎの課題のように）移住をしばしば貿易のための「労務」とみなす自由貿易協定や経済連携協定の下で？
- ・地域横断のイニシアティブに関する市民社会による提言？ MFA (Migrant Forum Asia)、FORUM-ASIA、BEBESEA (Better Engagement Between East& Southeast Asia) など。



THANK YOU

Daniel Awigra, Email : awigra2015@gmail.com

(ダニエル・アウィグラ Email : awigra2015@gmail.com)

